

令和7年度 舗装施工管理技術者 技術講習

最近の舗装技術の習得と技術の向上

舗装に関連する改正された法律や制度、公衆災害、事故の発生状況、建設廃棄物の再資源化、VE提案のヒントになるアスファルト舗装技術・コンクリート舗装技術・再生舗装技術・情報化施工等の情報が習得できます。

舗装に関連する トピックス

- 公共工事品確法の改正 (技術者の有効活用ほか)
- 舗装点検要領の制定
- 労働安全衛生法の改正
- 情報化施工技術の動向等
- 現場改善のための施工事例紹介

開催時期 令和7年10月～11月

開催都市 札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・福岡・那覇
(東京会場はリアル講習を行います、それ以外の会場はビデオ講習となります。)
WEB 開催 2 回 (WEB 講習に関するご案内等、詳しくは当協会の HP をご覧下さい。)

講習時間 10:00～16:00

申込方法 申込期間：令和7年5月7日(水)～7月31日(木)必着
(一社)日本道路建設業協会 HP (URL <https://www.dohkenkyo.or.jp/>) の
舗装技術者資格各種申込書類作成システムより申請書を作成し、郵送願います。

受講料 10,500 円 (消費税込、テキスト代含む)

この技術講習は(一社)全国土木施工管理技士会連合会の CPDS 認定プログラムです。

- ・5ユニット付与予定：形態コードは当協会 HP 技術講習申込ページより確認願います。
- ・CPDS の学習履歴の申請は当協会が代行申請します。



一般社団法人

日本道路建設業協会

舗装技術者資格試験委員会 事務局

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館

TEL: 03-6280-5038 FAX: 03-6280-5040

URL: <https://www.dohkenkyo.or.jp/>



最近のトピックス

舗装事業に関連する最近の主なトピックスは以下のとおりです。

第1章 舗装事業を取り巻く社会・経済情勢と各種制度

- 2020 (R2) : 「2040年道路の景色が変わる～人々の幸せにつながる道路～」ビジョン発表
「道路法等の一部を改正する法律」の施行
「工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律」施行
- 2021 (R3) : 「無電柱化推進計画(2021(R3)～2025(R7))」策定
「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の取り組み
- 2022 (R4) : 「低価格低入札防止対策の強化」
「道路協力団体のロゴマーク」決定
- 2023 (R5) : 「建設業施行令の一部を改正する政令」(金額要件の見直し)閣議決定

第2章 舗装工事における安全確保

- 2019 (R1) : 安全帯の規格変更
- 2021 (R3) : 建築物解体時等の石綿事前調査の義務化
金属アーク溶接作業時の義務
- 2022 (R4) : 安全運転管理者の義務の追加
(アルコール検知器を用いた酒気帯びの有無の確認等)
新たな化学物質規制の制度導入

第3章 建設副産物対策

- 2020 (R2) : 2018(H30)年度建設副産物実態調査結果
「建設リサイクル推進計画2020」の策定：2024年達成規準を設定
電子マニフェストの使用義務づけ
- 2023 (R5) : 「建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令」を定める
「資源の有効な利用の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令」を閣議決定
「盛土規制法」施行

第4章 舗装技術について

- 2020 (R2) : (公社)日本道路協会が「舗装委員会における今後の取り組み方針 中間とりまとめ－新時代の舗装技術に挑戦する－」を公表
建設施工におけるパワーアシストスーツ導入に関するWGを設置
- 2021 (R3) : 月面等での建設活動に資する無人建設革新技術開発推進プロジェクトを開始
地方自治体に向けた維持管理への新技術導入の手引き(案)を作成
- 2022 (R4) : 自動化施工の現場導入促進「建設機械施工の自動化・遠隔化 サブワーキングメンバー」
26団体決定
土木工事におけるプレキャスト工法の活用事例集(第二版)
「建設機械施工の自動化・自律化協議」を設立
インフラ運営等に係る民間提案型「官民連携モデリング」開始